



令和5年度決算に基づく

飯田市財務諸表

(一般会計等)

長野県飯田市

(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務諸表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務諸表の相互関係・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務諸表

- 1 貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書（CF）・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）・・・・・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）・・・・ 11 頁
- 4 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）・・・・ 12 頁
- 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）・・・・ 12 頁

<別紙>財務諸表

I 地方公会計制度の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度

地方公共団体における予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、確実性、客観性に優れた現金主義・単式簿記が採用されています。

一方で、財政の透明性を高め、市民や議会の皆さんへの説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義・単式簿記では見えにくいコスト情報（減価償却費、退職手当引当金等）やストック情報（資産・負債）の把握・見える化が求められており、全国の地方公共団体では発生主義・複式簿記を採用した「統一的な基準による財務諸表」を作成し公表しています。

地方公会計制度に基づく財務諸表は、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。本市では、この財務諸表を用いて市民や議会の皆さんに対して財務状況を分かりやすく開示するとともに、現金主義では見えにくい情報を用いた分析により、予算編成や資産管理を行うなど、行財政運営への活用を進めていきます。

地方公会計の意義

1. 目的

① 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

※ 財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完
<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

① 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

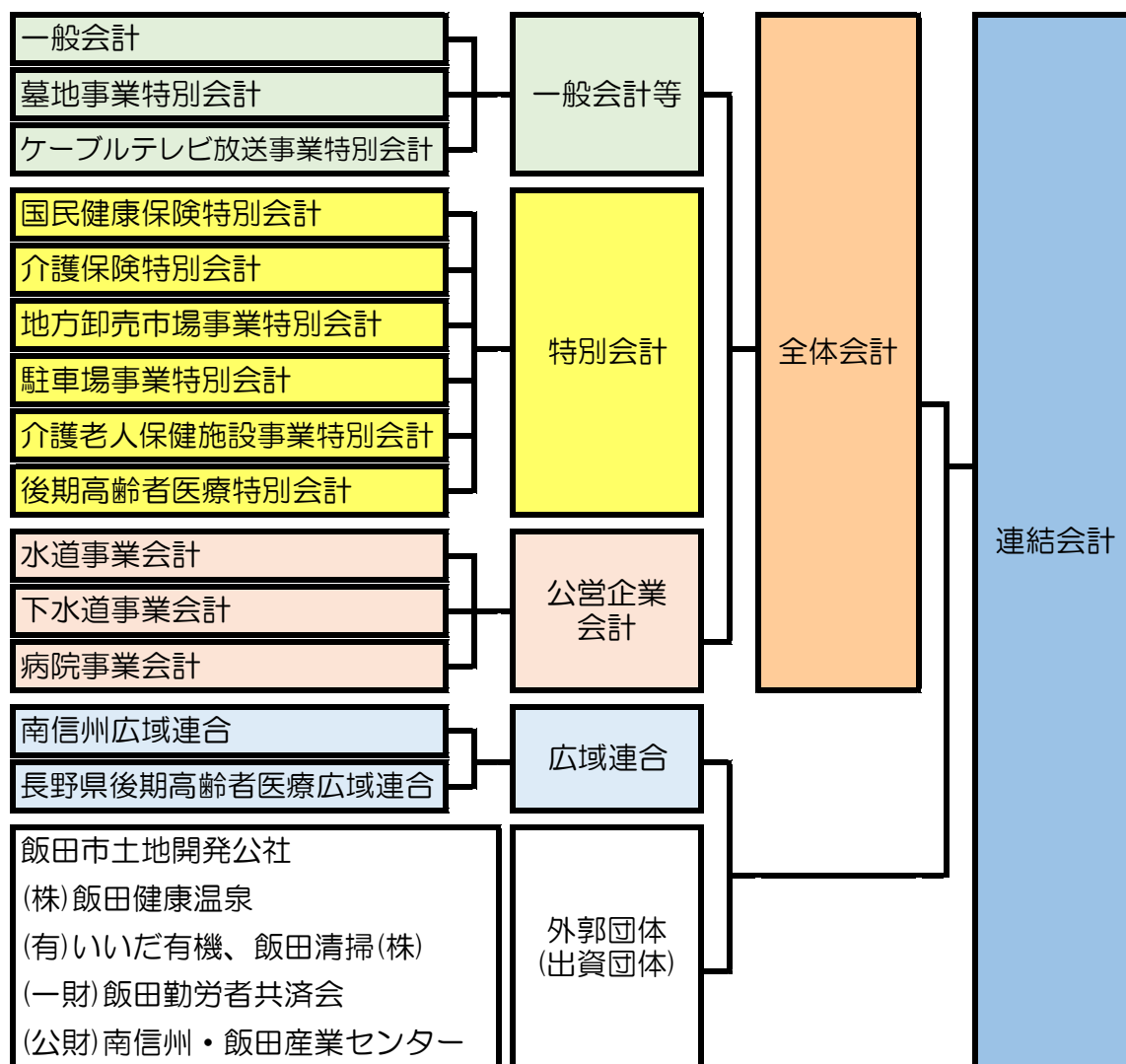
② 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

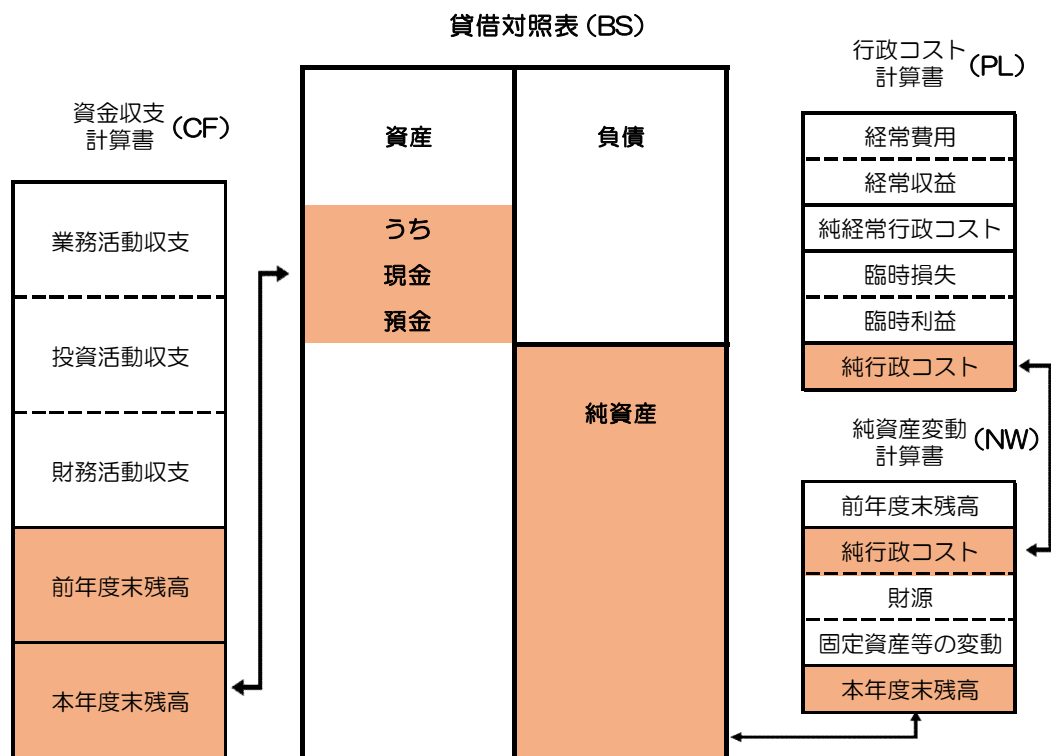
（出典：総務省資料より）

2 財務諸表の対象とする会計範囲

一般会計等・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
 特別会計・・・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計
 地方卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計
 介護老人保健施設事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
 公営企業会計・・・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
 広域連合・・・南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
 外郭団体・・・飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株)
 (一財)飯田勤労者共済会、(公財)南信州・飯田産業センター



3 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

4 端数処理について

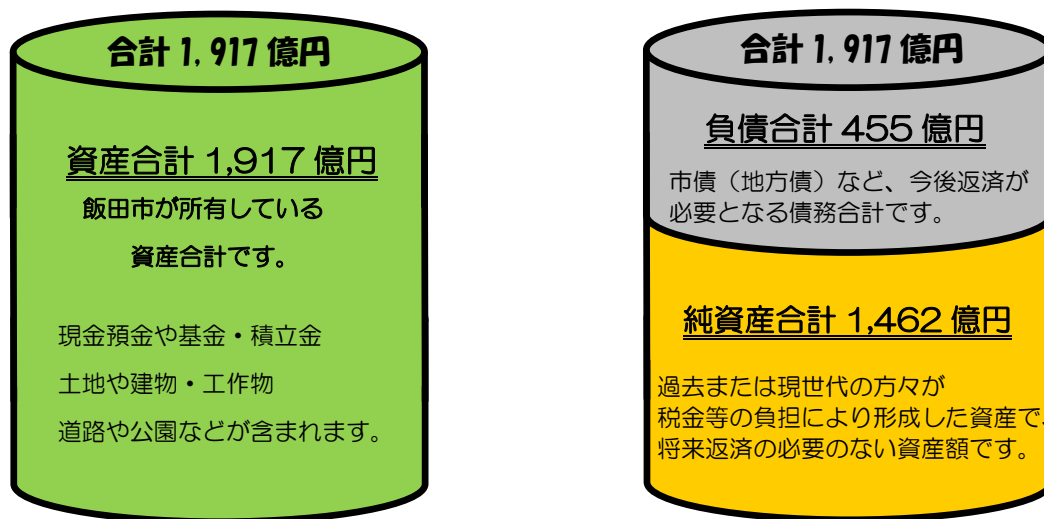
本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 財務諸表

1 貸借対照表（BS、別紙「財務諸表」① 参照）

貸借対照表は、ある一定時点における、資産・負債・純資産の状態を表す財務書類です。

資産の部は、保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）の年度末残高を、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金の年度末残高を、純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産の年度末残高を表します。



資産の部のうち固定資産では、現在保有する資産にかかる減価償却が減少要因としてある一方で、リニア関連事業や市道改良、公営住宅の建設、社会体育施設への夜間照明設置、トイレの洋式化、教育施設の給水配管・屋根の改修等の整備、企業会計への投資を行うなどの増加要因がありました。また流動資産では、地方交付税や臨時財政対策債は減少したものの、市税収入の増加や地方債の借入を行ったことで現金預金は増加し、資産総額では1億円の増となりました。

負債の部は、財源確保のため償還時に地方交付税の措置がない地方債の発行を行うなどしましたが、元利償還金の償還が進んだことや、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより 11 億円の減となりました。

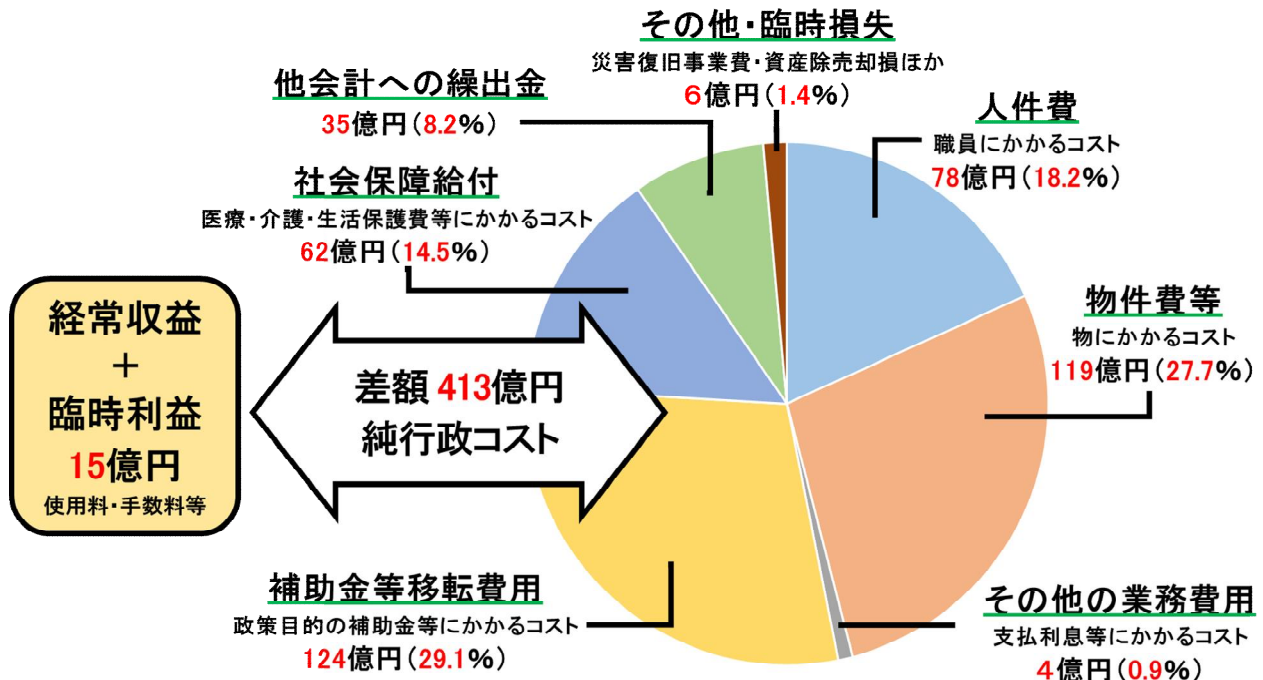
純資産の部は、資産と負債との差額であり、前年度との比較では資産が増加し、負債が減少したことにより 12 億円の増となりました。

	R4 (A)	R5 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
資 産	1,916億円	1,917億円	1億円
負 債	466億円	455億円	△ 11億円
純 資 産	1,450億円	1,462億円	12億円

2 行政コスト計算書（PL、別紙「財務諸表」② 参照）

行政コスト計算書は、福祉・教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を計上し、コストを明らかにする財務書類です。収入には税金や市債、国県からの支出金等を含みません。

経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額を「純行政コスト」と呼びます。



経常費用は、原油価格・物価高騰対策生活応援給付金など補助金等移転費用の増加要因があった一方で、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した簡易検査キット配布事業など物件費が減少したことから、2億円減の 422 億円となりました。

一方経常収益は、令和4年度に実施したプレミアム付き電子商品券事業に係る商品券販売収入の減などにより3億円の減となり、経常的な行政コストを示す純経常行政コストは1億円の増となりました。

なお、臨時損失は、6月豪雨による道路・橋梁の災害復旧工事が発生したため6億円増加し、純行政コストは5億円の増となりました。

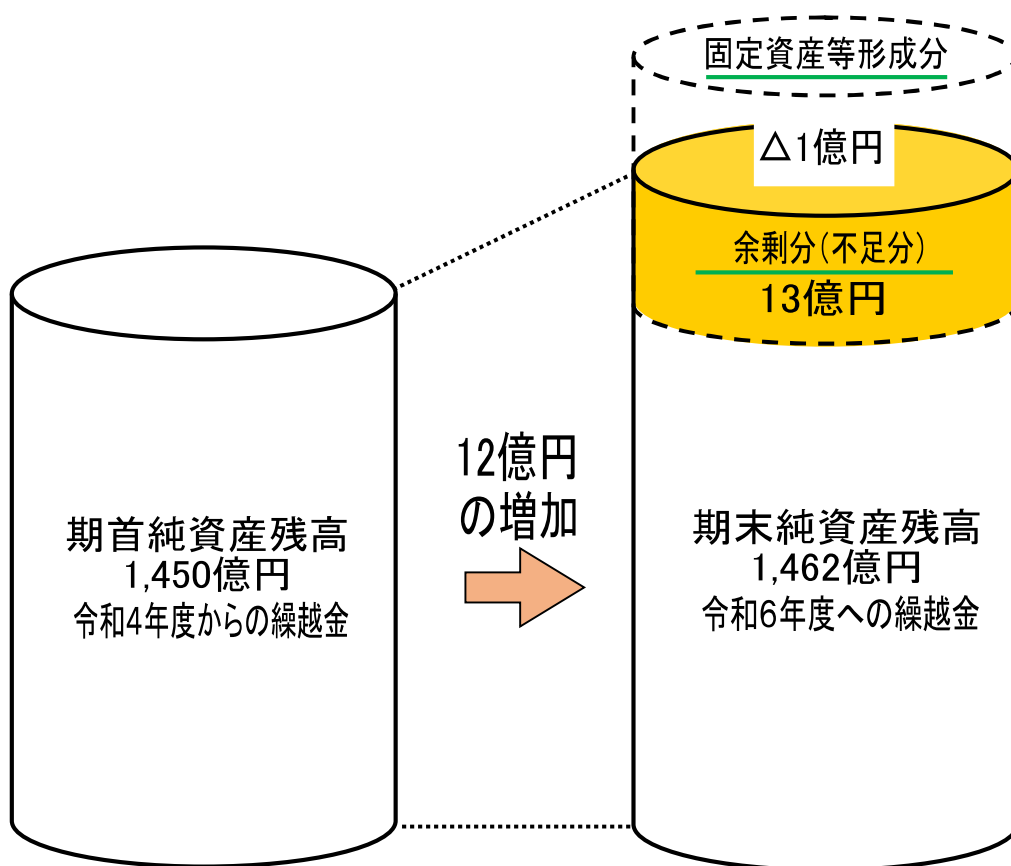
	R4 (A)	R5 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
経 常 費 用	424億円	422億円	△ 2億円
経 常 収 益	18億円	15億円	△ 3億円
純 経 常 行 政 コ ス ト	406億円	407億円	1億円
臨 時 損 失	3億円	6億円	3億円
臨 時 利 益	1億円	0億円	△ 1億円
純 行 政 コ ス ト	408億円	413億円	5億円

3 純資産変動計算書（NW、別紙「財務諸表」③ 参照）

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（将来返済が不要な資産）の年度中の増減及び増減にかかる財源の状況を表す財務書類です。

純資産の変動は、固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動による「固定資産等形成分」と税収等の財源から純行政コストと固定資産等形成分を控除した「余剰分（不足分）」の合計で表され、純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で表されます。

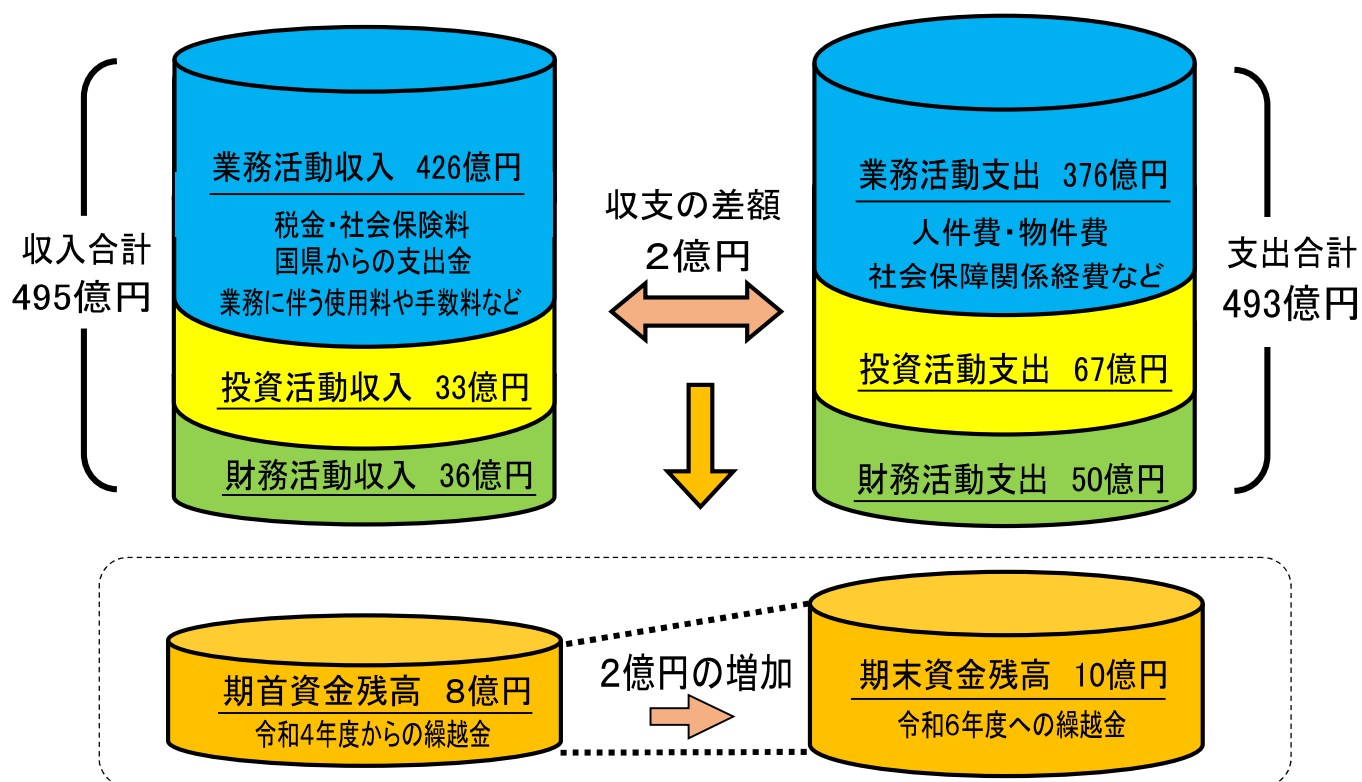
令和5年度は、固定資産形成分が前年度から1億円減少し、余剰分（不足分）が 13 億円増加したことから、純資産全体で 12 億円増加となりました。



	R4	R5
固定資産等形成分（A）	6億円	Δ 1億円
余剰分（不足分）（B）	12億円	13億円
純資産変動額（A）＋（B）	18億円	12億円
期末純資産残高	1,450億円	1,462億円

4 資金収支計算書（CF、別紙「財務諸表」④ 参照）

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを表す財務書類です。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てたかが見えます。また期首資金残高は、令和4年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、令和5年度1年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和6年度への繰越金となります。



全体の収支差額は、2億円増加し、期末資金残高（令和6年度への繰越金）は10億円となりました。

業務活動収支は、税収や国県等補助金などによる収入が426億円あったのに対し、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金等の支出が376億円あり、収支はプラス50億円となりました。

投資活動収支は、国県等補助金や基金取崩等による収入が33億円あったのに対し、小中学校などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備、企業会計への出資金等に対する支出が67億円あり、収支はマイナス34億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額であり、収支はマイナス14億円となりました。

	R4 (A)	R5 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
収入合計	498億円	495億円	△ 3億円
支出合計	504億円	493億円	△ 11億円
収支の差額	△ 6億円	2億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体及び県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分 析 の 視 点	指 標	R3	R4	R5
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり資産額	1,946,432 円	1,969,197 円	1,992,794 円
	資産老朽化比率	56.7%	58.1%	59.4%
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	純資産比率	74.8%	75.7%	76.3%
	将来世代負担比率	12.8%	12.6%	12.8%
(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）	市民 1 人当たり負債額	491,453 円	479,395 円	472,978 円
	基礎的財政収支	2,226,543 円	1,624,401 円	1,412,992 円
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	市民 1 人当たり行政コスト	421,868 円	419,167 円	429,234 円
(5) 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担比率	3.7%	4.4%	3.5%

※ 算出に用いた飯田市の人口（R3: 令和4年1月1日現在 98,398 人、R4: 令和5年1月1日現在 97,322 人、R5: 令和6年1月1日現在 96,197 人）

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値

※ 類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を 16 類型、町村を 15 類型に区分しており、そのなかで同じグループに属する自治体のことを指す。飯田市は、「都市 II－1（人口規模:50,000 人以上 100,000 人未満、産業構造:Ⅱ次、Ⅲ次が 90%未満かつⅢ次 55%以上」に分類され、類似団体は、長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当し、全国では 46 団体が属している。

※ 「県内 19 市平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値を基に当市で算出したもの。

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額	=	(BS)資産合計 191,700,777 千円 住民基本台帳人口 96,197 人		
		R3	R4	R5
飯 田 市		1,946,432 円	1,969,197 円	1,992,794 円
類似団体平均値		2,183,000 円	2,251,000 円	
県内 19 市平均値		1,854,733 円	1,853,766 円	

【考察】令和5年度は、公営住宅の建設や学校施設の給水配管工事、事業用地の購入、橋梁・市道の改良工事、保育園の大規模修繕等により資産総額が増加し、住民基本台帳人口が減少したため、市民一人当たりの資産額は、前年度と比べ 23,597 円増加し 1,992,794 円となりました。

令和4年度決算における比較では、類似団体平均値に比べ低くなっていますが、県内 19 市平均値よりは高い水準で、この要因としては、飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることが考えられます。市民1人当たり資産額の経年での推移を見ると増加傾向にあり、特に有形固定資産は将来の行政コストの増加につながることから、保有施設の最適化に加え、事務の効率化や事業の見直しなど行財政改革の取組を更に推進していくことが重要です。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、非償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に 50%を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率	=	(BS)減価償却累計額 138,615,348 千円 (BS)有形固定資産 163,148,845 千円－非償却資産 68,526,168 千円÷(BS)減価償却累計額 138,615,348 千円					
		R3		R4		R5	
飯 田 市		56.7%		58.1%		59.4%	
		事業用資産 66.7%	事業用資産 50.6%	事業用資産 68.1%	インフラ資産 52.0%	事業用資産 69.6%	インフラ資産 53.2%
類似団体平均値		62.3%		63.7%			
県内 19 市平均値		63.0%		64.2%			

【考察】令和5年度は、新規資産が増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ 1.3 ポイント上昇し 59.4%となりました。

種類別に見ると、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産の老朽化比率は 69.6%、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産の老朽化比率は 53.2%となり、インフラ資産は比較的整備更新が進んでいますが、事業用資産は施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。令和4年度の決算数値では、類似団体や県内 19 市よりも低い水準ではありますが、各公共施設の長寿命化修繕計画等に基づき、計画的な施設改修を進めていく必要があるとともに、施設の統合や複合化、規模の縮小等についても進めていく必要があります。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す指標（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど現保有資産に対する将来負担が少ない状態といえます。また、50％に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

純資産比率	$= \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計 } 146,201,722 \text{ 千円}}{(\text{BS}) \text{資産合計 } 191,700,777 \text{ 千円}}$		
	R3	R4	R5
飯 田 市	74.8%	75.7%	76.3%
類似団体平均値	70.5%	72.5%	
県内 19 市平均値	72.7%	73.5%	

【考察】令和5年度の純資産比率は、前年度から0.6ポイント上昇し76.3%となりました。一般企業では40％以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。令和4年度決算数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均値や県内19市平均値と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、人口減少時代を見据え、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮しつつ、地方債を有効に活用しながら資産形成につながる事業を実施していく必要があります。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得に当たり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

将来世代負担比率	$= \frac{(\text{BS}) \text{地方債} + (\text{BS}) \text{1年以内償還予定地方債（特例地方債を除く）} 20,863,065 \text{ 千円}(\ast)}{(\text{BS}) \text{有形固定資産 } 163,148,845 \text{ 千円} + (\text{BS}) \text{無形固定資産 } 298,850 \text{ 千円}}$		
	R3	R4	R5
飯 田 市	12.8%	12.6%	12.8%
類似団体平均値	20.8%	19.6%	
県内 19 市平均値	14.6%	14.3%	

※特例地方債の金額は「地方財政状況調査」を参照

【考察】令和5年度は、地方債の償還が進み地方債残高が減少した一方で、保有資産の減価償却などにより有形固定資産が減少したため、将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント上昇し12.8%となりました。

令和4年度決算数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、当市の今後10年間には大規模な投資が予定されており、地方債をこれまで以上に活用することが見込まれますので、世代間のバランスに配慮しながら計画的に事業を進めていく必要があると捉えています。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民 1 人当たり負債額

【解説】負債（今後支払う借金等）の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民 1 人当たり 負債額	=	(BS) 負債合計 45,499,056 千円 住民基本台帳人口 96,197 人		
		R3	R4	R5
飯 田 市		491,453 円	479,395 円	472,978 円
類似団体平均値		644,000 円	620,000 円	
県内 19 市平均値		505,926 円	491,557 円	

【考察】令和5年度は、住民基本台帳人口が減少した一方、負債の多くを占める地方債の残高が減少したため、市民一人当たりの負債額は前年度から 6,417 円減少し 472,978 円となりました。

令和4年度決算数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値より低い水準にあり、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえます。地方債については、今後も着実な償還と計画的な借り入れによって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税収等や国県からの補助金等で賄われたことを示し、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	=	(CF)業務活動収支 5,089,722 千円 + (CF)投資活動収支 △3,676,730 千円 (支払利息を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)		
		R3	R4	R5
飯 田 市		2,226,543 千円	1,624,401 千円	1,412,992 千円
類似団体平均値		1,937,800 千円	1,825,300 千円	
県内 19 市平均値		2,306,421 千円	2,235,684 千円	

【考察】令和5年度は、業務活動収支（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）は、令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症簡易検査キット配布事業に伴う物件費が減少したことや、原油価格・物価高騰対策生活応援追加給付金に伴う国県等補助金収入が増加したことから、前年度と比べプラスとなった一方で、投資活動収支（施設整備、投資・出資等）が国県等補助金収入の減少などにより前年度と比べマイナスとなりました。その結果、基礎的財政収支は前年度から 211,409 千円減少し 1,412,992 千円となりました。

令和4年度決算数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値より低くなっています。今後も計画的な事業の実施と財源の確保によって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

4 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト(行政活動経費)を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

市民 1 人当たり 行政コスト	=	(PL)純行政コスト 41,290,991 千円 住民基本台帳人口 96,197 人		
		R3	R4	R5
飯 田 市		421,868 円	419,167 円	429,234 円
類似団体平均値		502,000 円	501,000 円	
県内 19 市平均値		419,522 円	413,589 円	

【考察】令和5年度の市民一人当たりの行政コストは、前年度から 10,067 円増加し 429,234 円となりました。

類似団体平均値と比べると低い水準ではありますが、市民一人当たりの行政コストは、経年の推移を見ると増加傾向にあり、今後も事務の効率化や事業の見直し、事業に対する財源確保など、行財政改革の取組を推進し、行政活動の効率性を一層高めていく必要があります。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率	=	(PL) 経常収益 1,492,225 千円 (PL) 経常費用 42,188,622 千円		
		R3	R4	R5
飯 田 市		3.7%	4.4%	3.5%
類似団体平均値		4.0%	3.7%	
県内 19 市平均値		4.2%	5.3%	

【考察】令和5年度は、計算上の分母である経常費用が物件費や公共施設の維持補修費の減などにより減少しましたが、分子となる経常収益は、令和4年度に実施したプレミアム付き電子商品券の販売収入等の減により、経常費用の減少を超える減少となったため、受益者負担比率は 0.9 ポイント減少し 3.5%となりました。

今後人口減少や少子高齢化に伴う税収減など財源の減少が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要となる適正な受益者負担について、分析・検討を行っていく必要があります。

<別紙>

令和5年度

飯田市財務諸表

(一般会計等)

④ 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,005,441
業務費用支出	14,869,902
人件費支出	7,573,460
物件費等支出	6,920,199
支払利息支出	101,362
その他の支出	274,881
移転費用支出	22,135,539
補助金等支出	12,426,896
社会保障給付支出	6,193,168
他会計への繰出支出	3,510,627
その他の支出	4,848
業務収入	42,579,272
税収等収入	30,429,900
国県等補助金収入	10,645,208
使用料及び手数料収入	604,287
その他の収入	899,877
臨時支出	585,471
災害復旧事業費支出	585,471
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,988,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,701,822
公共施設等整備費支出	4,524,140
基金積立金支出	120,277
投資及び出資金支出	607,727
貸付金支出	24,678
その他の支出	1,425,000
投資活動収入	3,319,926
国県等補助金収入	1,405,788
基金取崩収入	415,111
貸付金元金回収収入	22,503
資産売却収入	51,524
その他の収入	1,425,000
投資活動収支	△ 3,381,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,043,176
地方債償還支出	4,902,984
その他の支出	140,193
財務活動収入	3,583,300
地方債発行収入	3,583,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,459,876
本年度資金収支額	146,588
前年度末資金残高	827,809
本年度末資金残高	974,397
前年度末歳計外現金残高	357,870
本年度歳計外現金増減額	31,453
本年度末歳計外現金残高	389,323
本年度末現金預金残高	1,363,720

① 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,428,810	固定負債	39,830,819
有形固定資産	163,148,845	地方債	32,734,952
事業用資産	55,481,763	長期未払金	-
土地	26,031,493	退職手当引当金	6,997,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,566,098	その他	98,117
建物減価償却累計額	△ 63,408,229	流動負債	5,668,236
工作物	2,970,478	1年内償還予定地方債	4,729,055
工作物減価償却累計額	△ 1,545,539	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445,801
航空機	-	預り金	389,323
航空機減価償却累計額	-	その他	104,058
その他	983,912	負債合計	45,499,056
その他減価償却累計額	△ 804,088	【純資産の部】	
建設仮勘定	687,636	固定資産等形成分	190,291,313
インフラ資産	103,952,781	余剰分(不足分)	△ 44,089,591
土地	35,075,046		
建物	1,338,730		
建物減価償却累計額	△ 654,532		
工作物	131,478,647		
工作物減価償却累計額	△ 70,017,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,731,993		
物品	5,900,158		
物品減価償却累計額	△ 2,185,858		
無形固定資産	298,850		
ソフトウェア	217,483		
その他	81,368		
投資その他の資産	22,981,115		
投資及び出資金	10,646,814		
有価証券	-		
出資金	10,646,814		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,208		
長期貸付金	1,749,330		
基金	10,518,336		
減債基金	-		
その他	10,518,336		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,573		
流動資産	5,271,967		
現金預金	1,363,720		
未収金	46,066		
短期貸付金	22,787		
基金	3,839,716		
財政調整基金	2,342,260		
減債基金	1,497,456		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 322	純資産合計	146,201,722
資産合計	191,700,777	負債及び純資産合計	191,700,777

② 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,188,622
業務費用	20,053,083
人件費	7,804,888
職員給与費	4,738,434
賞与等引当金繰入額	445,801
退職手当引当金繰入額	384,153
その他	2,236,500
物件費等	11,863,532
物件費	6,056,819
維持補修費	863,379
減価償却費	4,943,333
その他	-
その他の業務費用	384,663
支払利息	101,362
徴収不能引当金繰入額	4,895
その他	278,406
移転費用	22,135,539
補助金等	12,426,896
社会保障給付	6,193,168
他会計への繰出金	3,510,627
その他	4,848
経常収益	1,492,225
使用料及び手数料	606,223
その他	886,002
純経常行政コスト	40,696,398
臨時損失	617,989
災害復旧事業費	585,471
資産除売却損	32,518
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,396
資産売却益	23,396
その他	-
純行政コスト	41,290,991

③ 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,990,522	190,410,213	△ 45,419,690
純行政コスト(△)	△ 41,290,991		△ 41,290,991
財源	42,481,414		42,481,414
税収等	30,430,418		30,430,418
国県等補助金	12,050,996		12,050,996
本年度差額	1,190,423		1,190,423
固定資産等の変動(内部変動)		△ 139,676	139,676
有形固定資産等の増加		4,564,532	△ 4,564,532
有形固定資産等の減少		△ 5,003,981	5,003,981
貸付金・基金等の増加		821,650	△ 821,650
貸付金・基金等の減少		△ 521,877	521,877
資産評価差額	1,182	1,182	
無償所管換等	19,594	19,594	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,211,200	△ 118,899	1,330,099
本年度末純資産残高	146,201,722	190,291,313	△ 44,089,591

財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,428,810	固定負債	39,830,819
有形固定資産	163,148,845	地方債	32,734,952
事業用資産	55,481,763	長期未払金	-
土地	26,031,493	退職手当引当金	6,997,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,566,098	その他	98,117
建物減価償却累計額	-63,408,229	流動負債	5,668,236
工作物	2,970,478	1年内償還予定地方債	4,729,055
工作物減価償却累計額	-1,545,539	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445,801
航空機	-	預り金	389,323
航空機減価償却累計額	-	その他	104,058
その他	983,912	負債合計	45,499,056
その他減価償却累計額	-804,088	【純資産の部】	
建設仮勘定	687,636	固定資産等形成分	190,291,313
インフラ資産	103,952,781	余剰分(不足分)	-44,089,591
土地	35,075,046		
建物	1,338,730		
建物減価償却累計額	-654,532		
工作物	131,478,647		
工作物減価償却累計額	-70,017,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,731,993		
物品	5,900,158		
物品減価償却累計額	-2,185,858		
無形固定資産	298,850		
ソフトウェア	217,483		
その他	81,368		
投資その他の資産	22,981,115		
投資及び出資金	10,646,814		
有価証券	-		
出資金	10,646,814		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,208		
長期貸付金	1,749,330		
基金	10,518,336		
減債基金	-		
その他	10,518,336		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,573		
流動資産	5,271,967		
現金預金	1,363,720		
未収金	46,066		
短期貸付金	22,787		
基金	3,839,716		
財政調整基金	2,342,260		
減債基金	1,497,456		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-322		
資産合計	191,700,777	純資産合計	146,201,722
		負債及び純資産合計	191,700,777

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,188,622
業務費用	20,053,083
人件費	7,804,888
職員給与費	4,738,434
賞与等引当金繰入額	445,801
退職手当引当金繰入額	384,153
その他	2,236,500
物件費等	11,863,532
物件費	6,056,819
維持補修費	863,379
減価償却費	4,943,333
その他	-
その他の業務費用	384,663
支払利息	101,362
徴収不能引当金繰入額	4,895
その他	278,406
移転費用	22,135,539
補助金等	12,426,896
社会保障給付	6,193,168
他会計への繰出金	3,510,627
その他	4,848
経常収益	1,492,225
使用料及び手数料	606,223
その他	886,002
純経常行政コスト	40,696,398
臨時損失	617,989
災害復旧事業費	585,471
資産除売却損	32,518
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,396
資産売却益	23,396
その他	-
純行政コスト	41,290,991

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)		
前年度末純資産残高	144,990,522	190,410,213	-45,419,690	
純行政コスト(△)	-41,290,991		-41,290,991	
財源	42,481,414		42,481,414	
税収等	30,430,418		30,430,418	
国県等補助金	12,050,996		12,050,996	
本年度差額	1,190,423		1,190,423	
固定資産等の変動(内部変動)		-139,676	139,676	
有形固定資産等の増加		4,564,532	-4,564,532	
有形固定資産等の減少		-5,003,981	5,003,981	
貸付金・基金等の増加		821,650	-821,650	
貸付金・基金等の減少		-521,877	521,877	
資産評価差額	1,182	1,182		
無償所管換等	19,594	19,594		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,211,200	-118,899	1,330,099	
本年度末純資産残高	146,201,722	190,291,313	-44,089,591	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,005,441
業務費用支出	14,869,902
人件費支出	7,573,460
物件費等支出	6,920,199
支払利息支出	101,362
その他の支出	274,881
移転費用支出	22,135,539
補助金等支出	12,426,896
社会保障給付支出	6,193,168
他会計への繰出支出	3,510,627
その他の支出	4,848
業務収入	42,579,272
税収等収入	30,429,900
国県等補助金収入	10,645,208
使用料及び手数料収入	604,287
その他の収入	899,877
臨時支出	585,471
災害復旧事業費支出	585,471
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,988,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,701,822
公共施設等整備費支出	4,524,140
基金積立金支出	120,277
投資及び出資金支出	607,727
貸付金支出	24,678
その他の支出	1,425,000
投資活動収入	3,319,926
国県等補助金収入	1,405,788
基金取崩収入	415,111
貸付金元金回収収入	22,503
資産売却収入	51,524
その他の収入	1,425,000
投資活動収支	-3,381,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,043,176
地方債償還支出	4,902,984
その他の支出	140,193
財務活動収入	3,583,300
地方債発行収入	3,583,300
その他の収入	-
財務活動収支	-1,459,876
本年度資金収支額	146,588
前年度末資金残高	827,809
本年度末資金残高	974,397
前年度末歳計外現金残高	357,870
本年度歳計外現金増減額	31,453
本年度末歳計外現金残高	389,323
本年度末現金預金残高	1,363,720

投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市
年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯(株)	1,165	3.51	4,090	250	291	3,799	
合計			4,090				

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃(株)	22,660	391,943	61,146	330,797	22,810	99.34%	328,622		
飯田市土地開発公社	3,000	3,767,522	3,321,621	445,901	3,000	100.00%	445,901		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	158,861	1,038	157,823	30,000	100.00%	157,823		
南信州広域連合	1,031,554	16,600,527	5,703,450	10,897,077	2,000,000	51.58%	5,620,462		
上水道事業会計	2,706,364	25,842,647	11,960,186	13,882,461	11,588,783	23.35%	3,242,014		
(株)飯田健康温泉	5,000	38,234	6,693	31,541	10,000	50.00%	15,771		
(有)いいだ有機	1,200	39,204	1,705	37,499	3,000	40.00%	15,000		
市立病院事業会計	6,228,003	22,938,395	12,339,488	10,598,907	11,142,771	55.89%	5,924,022		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	626,102	138,750	487,352	18,000	31.88%	155,357		
合計	10,033,519	70,403,435	33,534,077	36,869,358	24,818,364		15,904,972		

投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名 : 飯田市
年度 : 令和5年度

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	30	38,262,000	5,581,000	32,681,000	450,000	0.01%	2,179		30	
中央アルプス観光(株)	400	1,438,115	760,203	677,912	100,000	0.40%	2,712		400	
(株)長野県食肉公社	40,000	388,313	82,707	305,606	469,880	8.51%	26,016	15,493	24,507	
(株)飯田ケーブルテレビ	20,200	2,859,783	1,983,625	876,158	168,600	11.98%	104,973		20,200	
(株)天竜峡リゾート	10,000	133,393	5,864	127,529	80,950	12.35%	15,754		10,000	
(株)飯田まちづくりカンパニー	30,000	845,218	275,259	569,959	212,000	14.15%	80,655		30,000	
(株)南信州観光公社	3,600	39,429	33,636	5,793	29,650	12.14%	703		3,600	
飯田エフエム放送(株)	4,000	90,985	3,315	87,670	90,000	4.44%	3,896		4,000	
南信州リゾート(株)	7,000	38,410	45,682	-7,272	37,300	18.77%	-1,365		7,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	355,633,474	343,031,470	12,602,004	8,245,780	0.15%	19,486		12,750	
飯伊森林組合	953	1,539,522	378,799	1,160,723	98,991	0.96%	11,174		953	
(一社)長野県林業センター	1,600	448,849	7,441	441,408	51,500	3.11%	13,714		1,600	
飯田信用金庫	25	710,424,000	621,134,000	89,290,000	1,017,000	0.00%	2,195		25	
(一社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,271,717	194,911	1,076,806	6,400	0.78%	8,413		50	
地方公共団体金融機構	11,000	24,164,123,000	23,738,232,000	425,891,000	16,602,000	0.07%	282,183		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	744,898,441	670,991,181	73,907,260	7,215,538	0.45%	334,919		32,698	
(公財)長野県消防協会	1,753	399,458	1,656	397,802	380,080	0.46%	1,835		1,753	
(公財)長野県緑の基金	5,360	609,525	1,627	607,898	555,261	0.97%	5,868		5,360	
(一財)飯田市天竜川環境整備公社	5,000	240,318	2,051	238,267	35,000	14.29%	34,038		5,000	
(公財)長野県テクノ財団	52,810	7,623,072	537,733	7,085,339	6,557,493	0.81%	57,061		52,810	
(福)飯田市社会福祉協議会	375,469	2,534,494	515,955	2,018,539	655,535	57.28%	1,156,153		375,469	
(公財)飯田市スポーツ協会	10,000	49,045	3,373	45,672	40,000	25.00%	11,418		10,000	
合計	624,698	26,033,890,561	25,383,803,488	650,087,073	43,098,958		2,173,980		609,205	

基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,342,260	—	—	—	2,342,260	2,342,260
減債基金	1,003,172	494,284	—	—	1,497,456	1,497,456
公共施設等整備基金	2,165,375	900,000	—	—	3,065,375	3,065,375
ふるさと基金	529,838	600,000	—	—	1,129,838	1,129,838
天竜川周辺環境整備基金	4,572	—	—	—	4,572	4,572
社会福祉施設整備基金	36,056	—	—	—	36,056	36,056
庁舎建設基金	0	—	—	—	0	0
飯田市保健休養施設整備基金	13,907	—	—	—	13,907	13,907
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	10,000
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	300,000
学術研究振興基金	11,110	—	—	—	11,110	11,110
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	25,244
特別養護老人ホーム運営基金	169,789	—	—	—	169,789	169,789
地域振興基金	827,500	1,400,000	—	—	2,227,500	2,227,500
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	0
地域雇用創出推進基金	24,604	—	—	—	24,604	24,604
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	965,777	500,000	—	—	1,465,777	1,465,777
過疎地域自立促進基金	76,124	—	—	—	76,124	76,124
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	0
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	0
森林経営管理基金	88,713	—	—	—	88,713	88,713
中山間地域振興基金	46,092	—	—	—	46,092	46,092
教育支援基金	73,529	—	—	—	73,529	73,529
土地開発基金	852,800	—	277,200	—	1,130,000	1,130,000
美術品等取得基金	22,133	—	—	390,376	412,509	412,509
再生可能エネルギー推進基金	30,400	—	—	9,600	40,000	40,000
墓地事業基金	137,646	—	—	—	137,646	137,646
ケーブルテレビ放送事業基金	29,951	—	—	—	29,951	29,951
合計	9,686,592	3,994,284	277,200	399,976	14,358,052	

貸付金の明細

自治体名:飯田市
年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	120,810	-	22,650	-	146,559
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
小沢川水力発電事業貸付	25,300	-	-	-	25,300
福祉医療費貸付金	-	-	137	-	137
合計	1,749,330	-	22,787	-	1,775,216

長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	2,589	
小計	2,589	—
【未収金】		
税等未収金	27,564	3,004
市民税(個人)	10,370	1,689
市民税(法人)	625	126
固定資産税	13,022	903
軽自動車税	775	92
都市計画税	1,871	133
分担金及び負担金	899	62
その他の未収金	41,055	1,568
使用料及び手数料	30,952	356
その他	10,102	1,213
小計	68,619	4,573
合計	71,208	4,573

未収金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	510	
小計	510	—
【未収金】		
税等未収金	36,249	322
市民税(個人)	19,700	20
市民税(法人)	1,181	3
固定資産税	12,322	264
軽自動車税	578	4
都市計画税	1,723	30
分担金及び負担金	745	0
その他の未収金	9,307	0
使用料及び手数料	7,355	0
その他	1,953	0
小計	45,556	322
合計	46,066	322

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	5,571,382	552,639	164,529		1,581,843	3,817,886	7,124
公営住宅建設	564,372	91,059	494,244		2,700	67,428	
災害復旧	1,379,835	132,763	785,747		257,000	337,088	
教育・福祉施設	1,907,097	401,014	313,354	177,143	304,463	1,054,827	57,310
一般単独事業	8,698,484	1,553,871	327,839	2,062,254	2,312,839	3,480,768	514,784
その他	2,251,997	247,454	784,176	1,297,449	32,629	137,743	
【特別分】							
臨時財政対策債	16,471,443	1,620,586	1,038,875		3,537,164	11,895,404	
減税補てん債	46,224	23,630	46,224				
退職手当債	0						
その他	573,176	106,039	460,551		8,420	104,205	
合計	37,464,010	4,729,055	4,415,539	3,536,846	8,037,058	20,895,349	579,218

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,464,005	4,729,055	4,253,014	4,247,784	4,342,718	3,965,498	12,222,748	2,850,616	701,716	150,856

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,464,007	37,221,039	204,688	16,926	10,715	10,639			0.30

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飯田市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

引当金の明細

自治体名:飯田市
年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_退職手当引当金	6,791,339	384,153	177,742	0	6,997,750
一般会計_賞与等引当金	420,783	445,801	420,783	0	445,801
一般会計_徴収不能引当金	4,770	4,851	4,770	0	4,851
ケーブルテレビ_徴収不能引当金	47	44	47	0	44
合計	7,216,939	834,848	603,342	0	7,448,445

補助金等の明細

自治体名:飯田市

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	保育事業者	267,277	民間保育所の整備
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人等	323,767	社会福祉施設の整備
	その他	-	763	その他
	計		591,807	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育事業者	2,805,310	民間保育所の運営
	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,815,254	消防、ごみ処理 他
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	871,100	市民の生活支援
	子育て世帯への応援給付金	個人	162,576	社会福祉施設の運営
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,464,800	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,254,524	後期高齢者医療
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	116,100	市民の生活支援
	その他	-	3,345,424	その他
	計		11,835,089	
合計			12,426,896	

財源の明細

自治体名: 飯田市
年度: 令和5年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		13,425,758,403	
		地方譲与税		512,638,000	
		利子割交付金		3,935,000	
		配当割交付金		72,131,000	
		株式等譲渡所得割交付金		71,817,000	
		法人事業税交付金		250,780,000	
		地方消費税交付金		2,634,080,000	
		自動車税環境性能割交付金		39,227,000	
		地方特例交付金		123,766,000	
		地方交付税		12,483,809,000	
		交通安全対策特別交付金		9,657,000	
		分担金及び負担金		262,023,529	
		寄附金		494,911,662	
		繰入金		44,860,301	
		自動車取得税交付金		1,014,000	
		小計		30,430,407,895	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,111,117,000
				県支出金	294,671,000
	計			1,405,788,000	
	経常的 補助金		国庫支出金	7,606,490,239	
			県支出金	3,038,717,642	
			計	10,645,207,881	
	小計		12,050,995,881		
	合計			42,481,403,776	
	ケーブルテレビ放送事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		10,600
		合計			10,600
合計				42,481,414,376	

資金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,445
要求払預金	1,362,275
短期投資	—
合計	1,363,720

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) ファイナンス・リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出
金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	3,112,941	3,112,941
計	-	-	3,112,941	3,112,941

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.1%
将来負担比率	3.1%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

売却該当とされている資産

イ 内訳

事業用資産	1,643,438千円
土地	1,627,244千円
建物	16,194千円

令和6年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）残高 -

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,183,003千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,643,988千円
将来負担額	61,164,298千円
充当可能基金額	12,652,050千円
特定財源見込額	9,678,852千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,127,982千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 202,175千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,412,992千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	50,310,306千円	49,335,910千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	827,808千円	-
相殺に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	49,482,498千円	49,335,910千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,988,360 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,405,788 千円
減価償却費	△ 4,943,333 千円
債権(増減額)	△ 16,238 千円
徴収不能引当金(増減額)	△ 78 千円
退職手当引当金(増減額)	△ 206,411 千円
賞与等引当金(増減額)	△ 25,017 千円
貸付金減免	△ 3,525 千円
資産除売却損益	△ 9,123 千円
臨時損益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,190,423 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項なし

財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,349,088	固定負債	93,704,047
有形固定資産	244,442,408	地方債等	54,994,935
事業用資産	68,570,892	長期未払金	—
土地	30,883,244	退職手当引当金	9,920,240
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	28,788,872
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	11,519,438
建物	112,415,989	1年内償還予定地方債等	8,074,694
建物減価償却累計額	-77,111,608	未払金	1,920,743
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	3,374,172	前受金	104
工作物減価償却累計額	-1,876,210	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	989,320
船舶	—	預り金	419,540
船舶減価償却累計額	—	その他	115,037
船舶減損損失累計額	—	負債合計	105,223,485
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	263,211,590
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-92,683,289
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	1,023,302		
その他減価償却累計額	-825,633		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	687,636		
インフラ資産	169,613,432		
土地	37,543,973		
土地減損損失累計額	—		
建物	4,459,963		
建物減価償却累計額	-1,379,700		
建物減損損失累計額	—		
工作物	215,477,641		
工作物減価償却累計額	-98,926,877		
工作物減損損失累計額	—		
その他	10,540,431		
その他減価償却累計額	-6,497,632		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	8,395,633		
物品	13,978,907		
物品減価償却累計額	-7,720,823		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	478,006		
ソフトウェア	361,031		
その他	116,975		
投資その他の資産	14,428,674		
投資及び出資金	1,712,446		
有価証券	—		
出資金	1,712,446		
その他	—		
長期延滞債権	97,972		
長期貸付金	148,783		
基金	11,965,923		
減債基金	—		
その他	11,965,923		
その他	510,385		
徴収不能引当金	-6,835		
流動資産	16,402,699		
現金預金	9,644,990		
未収金	2,700,078		
短期貸付金	22,787		
基金	3,839,716		
財政調整基金	2,342,260		
減債基金	1,497,456		
棚卸資産	75,812		
その他	125,103		
徴収不能引当金	-5,787		
繰延資産	—	純資産合計	170,528,301
資産合計	275,751,786	負債及び純資産合計	275,751,786

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,207,751
業務費用	40,702,788
人件費	16,657,587
職員給与費	12,185,777
賞与等引当金繰入額	989,320
退職手当引当金繰入額	720,891
その他	2,761,599
物件費等	22,276,736
物件費	12,481,256
維持補修費	1,149,412
減価償却費	8,646,068
その他	-
その他の業務費用	1,768,466
支払利息	472,410
徴収不能引当金繰入額	12,420
その他	1,283,636
移転費用	37,504,962
補助金等	31,298,914
社会保障給付	6,197,952
その他	8,096
経常収益	17,733,517
使用料及び手数料	15,813,161
その他	1,920,355
純経常行政コスト	60,474,234
臨時損失	629,494
災害復旧事業費	585,471
資産除売却損	34,990
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,033
臨時利益	23,956
資産売却益	23,936
その他	20
純行政コスト	61,079,772

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	168,962,417	264,539,189	-95,576,772	-
純行政コスト(△)	-61,079,772		-61,079,772	-
財源	62,618,097		62,618,097	-
税金等	39,355,403		39,355,403	-
国県等補助金	23,262,694		23,262,694	-
本年度差額	1,538,326		1,538,326	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,355,157	1,355,157	
有形固定資産等の増加		7,527,217	-7,527,217	
有形固定資産等の減少		-8,614,578	8,614,578	
貸付金・基金等の増加		960,516	-960,516	
貸付金・基金等の減少		-1,228,312	1,228,312	
資産評価差額	1,182	1,182		
無償所管換等	26,375	26,375		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,565,884	-1,327,599	2,893,483	-
本年度末純資産残高	170,528,301	263,211,590	-92,683,289	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,747,331
業務費用支出	31,242,369
人件費支出	16,448,912
物件費等支出	13,066,531
支払利息支出	472,410
その他の支出	1,254,516
移転費用支出	37,504,962
補助金等支出	31,298,914
社会保障給付支出	6,197,952
その他の支出	8,096
業務収入	78,742,967
税収等収入	38,996,546
国県等補助金収入	21,856,906
使用料及び手数料収入	15,955,472
その他の収入	1,934,042
臨時支出	586,423
災害復旧事業費支出	585,471
その他の支出	953
臨時収入	20
業務活動収支	9,409,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,429,933
公共施設等整備費支出	7,849,623
基金積立金支出	123,632
投資及び出資金支出	7,000
貸付金支出	24,678
その他の支出	1,425,000
投資活動収入	3,286,101
国県等補助金収入	1,469,350
基金取崩収入	415,903
貸付金元金回収収入	22,503
資産売却収入	61,264
その他の収入	1,317,080
投資活動収支	-6,143,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,383,536
地方債等償還支出	8,243,343
その他の支出	140,193
財務活動収入	5,608,300
地方債等発行収入	5,608,300
その他の収入	-
財務活動収支	-2,775,236
本年度資金収支額	490,164
前年度末資金残高	8,765,503
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,255,667
前年度末歳計外現金残高	357,870
本年度歳計外現金増減額	31,453
本年度末歳計外現金残高	389,323
本年度末現金預金残高	9,644,990

財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	267,053,674	固定負債	99,549,860
有形固定資産	251,199,689	地方債等	60,023,470
事業用資産	75,182,000	長期未払金	—
土地	31,549,411	退職手当引当金	10,716,928
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	28,809,461
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	12,180,142
建物	123,354,012	1年内償還予定地方債等	8,361,489
建物減価償却累計額	-82,275,204	未払金	2,159,410
建物減損損失累計額	—	未払費用	1,129
工作物	3,610,782	前受金	60,529
工作物減価償却累計額	-1,962,433	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	1,060,713
船舶	—	預り金	420,389
船舶減価償却累計額	—	その他	116,483
船舶減損損失累計額	—	負債合計	111,730,002
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	271,501,260
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-94,561,586
航空機	—	他団体出資等分	363,081
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	1,023,302		
その他減価償却累計額	-825,633		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	707,762		
インフラ資産	169,613,432		
土地	37,543,973		
土地減損損失累計額	—		
建物	4,459,963		
建物減価償却累計額	-1,379,700		
建物減損損失累計額	—		
工作物	215,477,641		
工作物減価償却累計額	-98,926,877		
工作物減損損失累計額	—		
その他	10,540,431		
その他減価償却累計額	-6,497,632		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	8,395,633		
物品	16,166,464		
物品減価償却累計額	-9,762,207		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	491,245		
ソフトウェア	373,401		
その他	117,844		
投資その他の資産	15,362,740		
投資及び出資金	881,749		
有価証券	2,000		
出資金	879,749		
その他	—		
長期延滞債権	98,432		
長期貸付金	193,914		
基金	13,653,989		
減債基金	—		
その他	13,653,989		
その他	541,518		
徴収不能引当金	-6,863		
流動資産	21,979,083		
現金預金	11,140,821		
未収金	2,730,022		
短期貸付金	26,783		
基金	4,420,802		
財政調整基金	2,923,347		
減債基金	1,497,456		
棚卸資産	3,536,158		
その他	130,291		
徴収不能引当金	-5,796		
繰延資産	—	純資産合計	177,302,754
資産合計	289,032,756	負債及び純資産合計	289,032,756

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,304,189
業務費用	44,294,190
人件費	17,825,338
職員給与費	13,162,564
賞与等引当金繰入額	1,060,713
退職手当引当金繰入額	804,861
その他	2,797,201
物件費等	24,415,975
物件費	13,198,630
維持補修費	1,238,780
減価償却費	9,121,382
その他	857,183
その他の業務費用	2,052,877
支払利息	478,418
徴収不能引当金繰入額	12,425
その他	1,562,035
移転費用	48,009,999
補助金等	26,796,962
社会保障給付	21,191,337
その他	21,701
経常収益	19,057,312
使用料及び手数料	15,926,069
その他	3,131,243
純経常行政コスト	73,246,877
臨時損失	632,135
災害復旧事業費	585,471
資産除売却損	34,990
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,674
臨時利益	27,758
資産売却益	24,118
その他	3,640
純行政コスト	73,851,253

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	175,861,558	273,159,269	-97,684,257	386,546
純行政コスト(△)	-73,851,253		-73,740,300	-110,953
財源	75,267,893		75,180,035	87,858
税金等	45,532,461		45,462,992	69,469
国県等補助金	29,735,432		29,717,043	18,389
本年度差額	1,416,640		1,439,734	-23,095
固定資産等の変動(内部変動)		-1,688,307	1,688,307	
有形固定資産等の増加		7,629,220	-7,629,220	
有形固定資産等の減少		-9,089,737	9,089,737	
貸付金・基金等の増加		1,124,908	-1,124,908	
貸付金・基金等の減少		-1,352,698	1,352,698	
資産評価差額	1,182	1,182		
無償所管換等	28,576	28,576		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			371	-371
比例連結割合変更に伴う差額	-7,743	550	-8,294	-
その他	2,542	-11	2,553	
本年度純資産変動額	1,441,197	-1,658,009	3,122,671	-23,465
本年度末純資産残高	177,302,754	271,501,260	-94,561,586	363,081

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,189,695
業務費用支出	34,178,048
人件費支出	17,570,467
物件費等支出	14,592,097
支払利息支出	478,418
その他の支出	1,537,067
移転費用支出	48,011,647
補助金等支出	26,796,962
社会保障給付支出	21,191,337
その他の支出	23,348
業務収入	93,401,211
税収等収入	45,203,672
国県等補助金収入	28,292,281
使用料及び手数料収入	16,068,380
その他の収入	3,836,879
臨時支出	587,164
災害復旧事業費支出	585,471
その他の支出	1,694
臨時収入	20
業務活動収支	10,624,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,684,049
公共施設等整備費支出	7,952,483
基金積立金支出	260,950
投資及び出資金支出	11,000
貸付金支出	34,616
その他の支出	1,425,000
投資活動収入	3,417,276
国県等補助金収入	1,476,645
基金取崩収入	526,423
貸付金元金回収収入	22,876
資産売却収入	61,264
その他の収入	1,330,068
投資活動収支	-6,266,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,226,862
地方債等償還支出	10,069,862
その他の支出	157,000
財務活動収入	6,236,742
地方債等発行収入	6,236,636
その他の収入	106
財務活動収支	-3,990,120
本年度資金収支額	367,480
前年度末資金残高	10,391,668
比例連結割合変更に伴う差額	-7,653
本年度末資金残高	10,751,494
前年度末歳計外現金残高	358,061
本年度歳計外現金増減額	31,266
本年度末歳計外現金残高	389,327
本年度末現金預金残高	11,140,821